

ZENSATO Monthly

全里マンスリー

2017年1月号 VOL.85.

2017年1月10日(火)(公財)全国里親会

全国里親会、1月から委員会体制

昨年10月、全国里親会の役員及び評議員が一新され委員会などについても見直しが行われています。12月27日開催された理事会では、全役員、評議員が、各委員会に所属することとなり、委員会毎のそれぞれの具体的活動について検討することになりました。

- ・ 第三者委員会 (外部からの委員により構成、委員長・末延吉正東海大学教授)
- ・ 里親委託等推進委員会 (中長期ビジョン推進委員会を含む、委員長・河内美舟全国里親会会長)
- ・ 業務運営委員会 (委員長・梅原啓次評議員)
- ・ 広報委員会 (委員長・本多洋実副会長)

また、委員会の他に、8ブロックの会長による「全国里親会ブロック長会」が設置され、各地域における問題点や、要望などについて協議することになりました。

(株)セイバンからランドセル161個をいただきました

クリスマスも間近い12月21日(水)、東京・赤坂の会議室でランドセル寄贈式が行われました。“天使のはね”でおなじみのランドセルメーカー株式会社セイバン(本社・兵庫県)が全国里親会を通じて、来年4月から新しく小学校に入学する全国の里親家庭の子ども達にプレゼントするもので、今年は約161個のランドセルが子どもたち(男子90人、女子71人)に贈られました。

贈呈式では、泉貴章セイバン社長から河内美舟全国里親会会長に渡され、全国里親会からは、泉社長に感謝状をお贈りしました。式に参加した子どもたちは、サンタからランドセルをプレゼントされ、さっそく背負って里親さんと写真を撮ったりして、大喜びでした。

各里親家庭には、クリスマスプレゼントとして配達されます。

来年度予算・厚生労働省

平成29年度の予算請求で、厚生労働省雇用均等・児童家庭局児童福祉課関係では4,890億円(前年から347億円の増)で、そのうち社会的養護の推進については1,456億円(178億円の増)となっています。

里親関係では養育里親の手当が月72,000円から86,000円に引き上げられる予定です。また、これまで里親支援機関事業として行われていた補助事業が拡充され、里親支援事業(仮称)とし、里親制度の普及促進による新規里親の開拓、里親と児童のマッチング、委託児童に係る自立支援計画策定、委託後の相談支援及び養子縁組に関する相談・支援を行うこととしています。

日本フォスターケア研究会 第3回研究大会

昨年12月18日(日)、日本女子大学目白キャンパスにおいて日本フォスターケア研究会の第3回大会が開催されました。全国から参加があり、研究者や里親など85名が参加しました。

総会の後、国立成育医療研究センターの奥山眞紀子氏から「これからの家庭養育のあり方について～児童福祉法の改正を踏まえて～」と題して基調講演があり、午後から、シンポジウム「つまずきを通して学び続ける里親養育について」を相澤仁氏が進行を行い3人の里親がシンポジストとして登壇しました。その後は、会員による研究発表が行われ午後5時、散会しました。

改正育児介護休業法が1月から施行されます

今月から改正育児介護休業法が施行になり、養子縁組家庭で監護期間中の赤ちゃんがいる場合も育休の対象となりました。

一時保護に家裁審査を検討

厚生労働省は、一時保護に裁判所を関与させる新しいルールを検討しています。保護者の同意がないまま2カ月を超えて保護しているケースを対象に、保護の継続の判断を家裁が審査する。早ければ次期通常国会に児童福祉法の改正案を提出する予定です。

新たな社会的養育のあり方に関する検討会の動き

一部改正後の児童福祉法の運用などを検討している「新たな社会的養育のあり方に関する検討会」(座長:奥山眞紀子)の第7回目が年も押し詰まった12月28日に厚生労働省で開催されました。

里親に関しては、「里親支援の一貫した仕組み作り」、「里親支援専門相談員を施設でなく里親支援事業に置く」、「里親家庭の子ども自立支援、22歳の年度末まで支援が受けられる事業」などについて、平成29年度予算で拡充するとしています。

生まれ東北の子どもたち in 東京

全国日蓮宗青年会による東日本大震災で孤児となった子どもたちの支援活動(第6回)が、今年度も昨年12月26日(月)から27日(火)に開催されました。岩手県の宮古市から11人の子どもたちが参加し、東京で毎日新聞社の見学、原宿の散策、横綱白鵬の宮城野部屋で力士の皆さんとちゃんこ鍋を食べるなど、日頃経験できない体験を満喫しました。

全国里親会もこの活動を応援し協力しています。